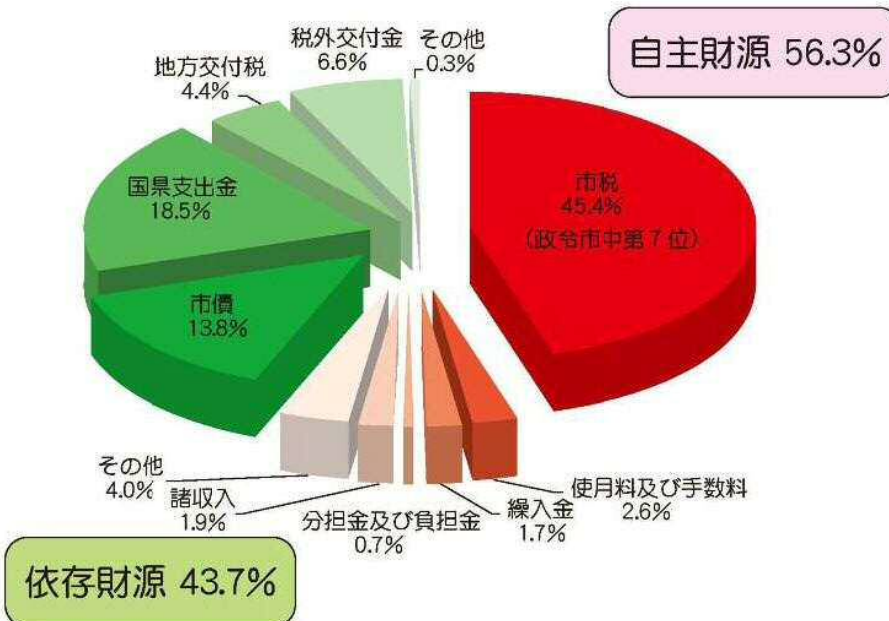


決算 ～ 決算の概要（平成26年度普通会計決算 歳入）～

歳入決算総額は2,817億円、前年度比19億円（0.7％）の増。
 市税は1,277億円で20億円（1.6％）の増。市債は388億円で18億円（4.3％）の減。
 国県支出金は523億円で25億円（4.7％）の減。
 地方交付税は124億円で14億円（10.4％）の減。



主な歳入の状況

(単位：億円、％)

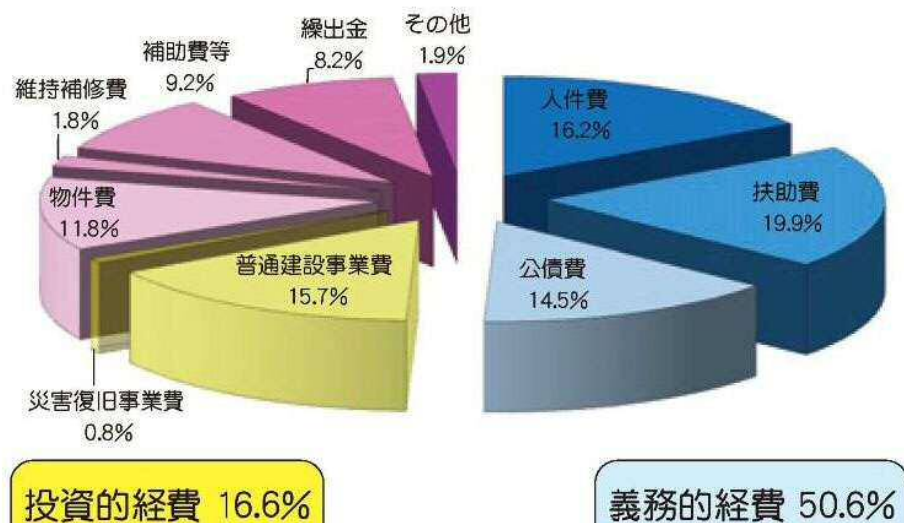
	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
市 税	1,277	1,257	20	1.6
内、個人市民税	412	410	2	0.4
内、法人市民税	127	115	12	10.6
内、固定資産税	532	526	6	1.2
内、都市計画税	106	105	1	0.8
税 外 交 付 金	189	175	14	7.5
内、地方消費税交付金	90	75	15	20.6
地 方 交 付 税	124	138	△ 14	△ 10.4
市 債	388	406	△ 18	△ 4.3
国 県 支 出 金	523	548	△ 25	△ 4.7
歳 入 合 計	2,817	2,798	19	0.7

決算 ～ 決算の概要（平成26年度普通会計決算 歳出）～

歳出決算総額は2,741億円、前年度比46億円（1.7％）の増。

義務的経費は1,386億円で36億円（2.6％）の増。

投資的経費は454億円で30億円（6.2％）の減。



主な歳出の状況

（単位：億円、％）

	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
義務的経費	1,386	1,350	36	2.6
人件費	444	431	13	3.0
扶助費	544	516	28	5.4
公債費	398	403	△ 5	△ 1.3
投資的経費	454	484	△ 30	△ 6.2
歳出合計	2,741	2,695	46	1.7

決算 ～ 決算の推移（普通会計 歳入）～

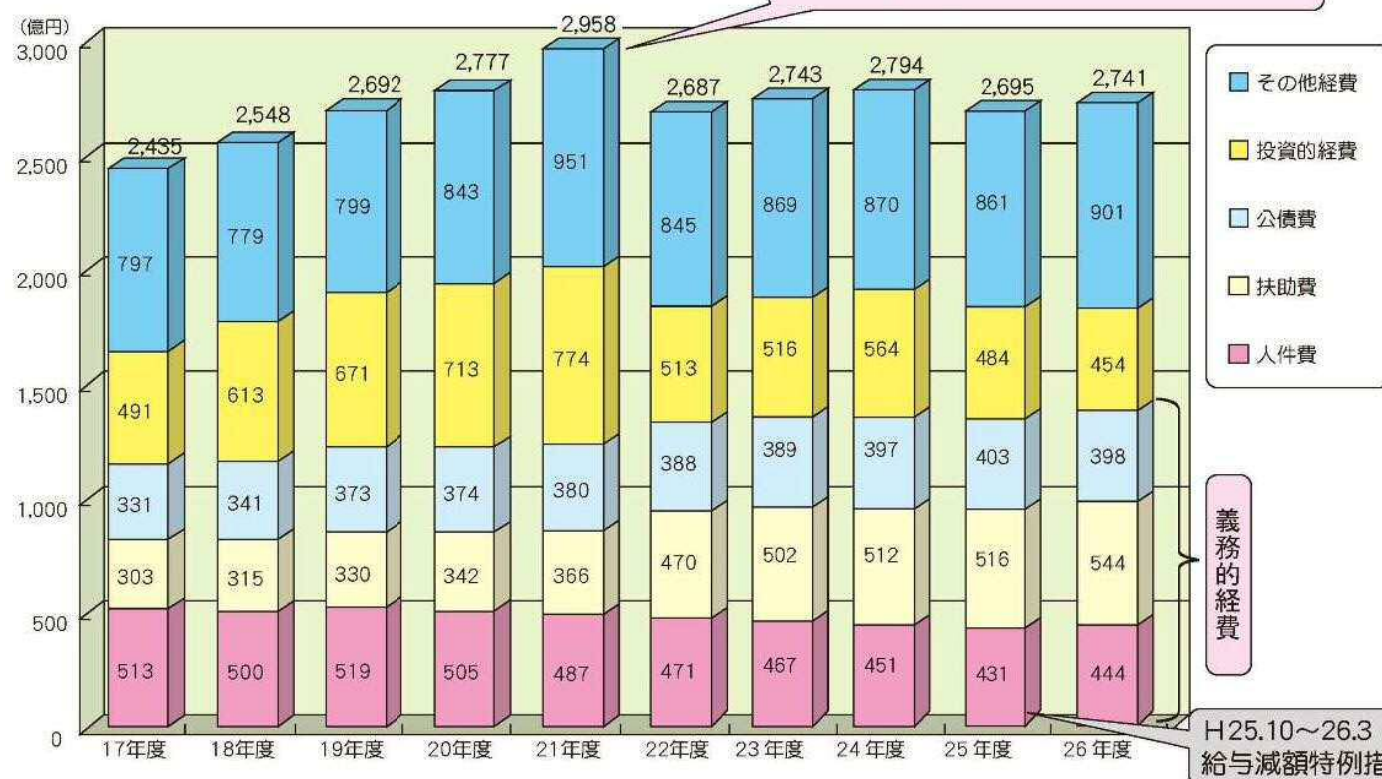
安定して自主財源を確保



決算 ～ 決算の推移（普通会計 歳出）～

人件費は減少傾向、扶助費・公債費は増加傾向
投資的経費は平成21年度をピークに抑制

職員給を抑制しつつ、合併に伴う建設計画に基づく事業など政令指定都市の基盤整備を着実に推進。

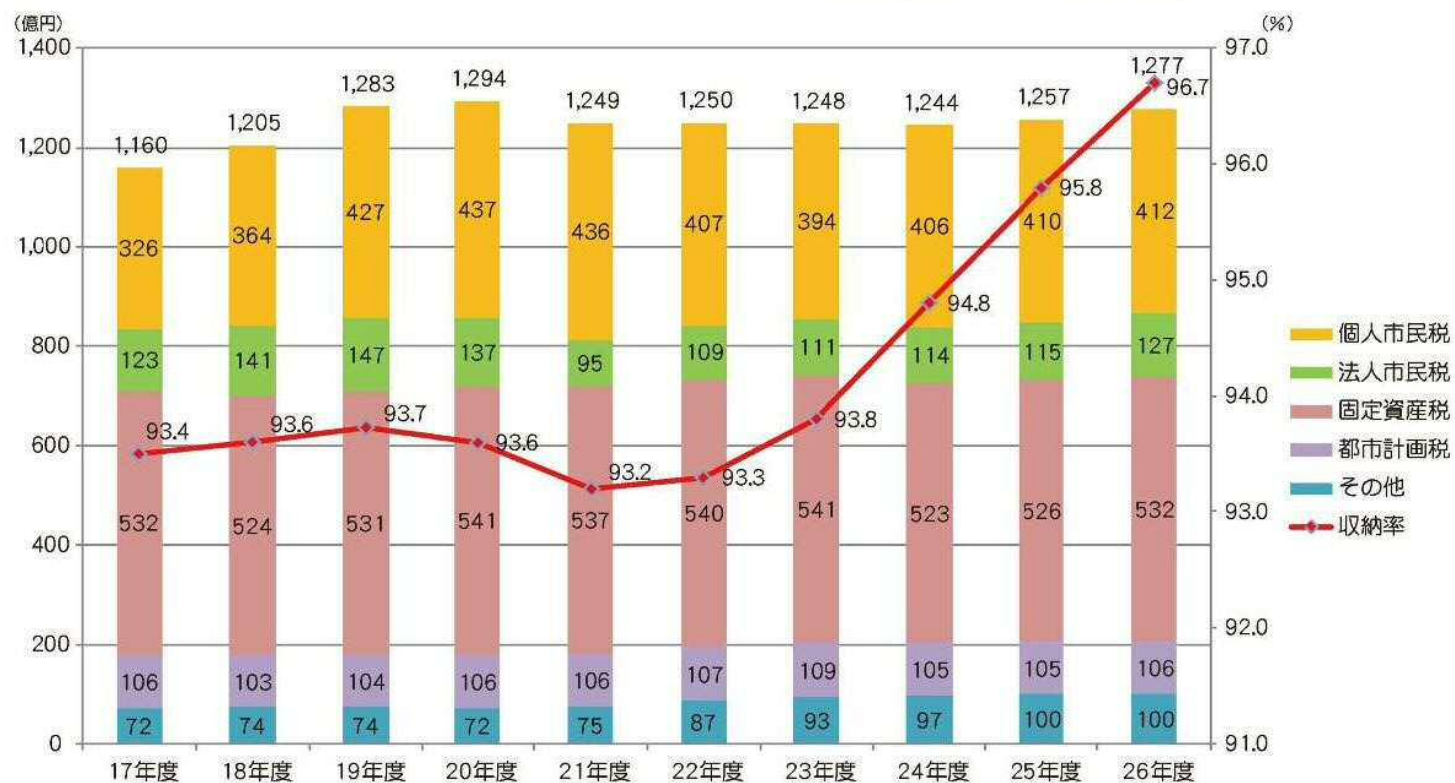


決算 ～ 市税の状況（平成26年度）～

市税の収納率向上や、
企業収益の改善などにより増加傾向

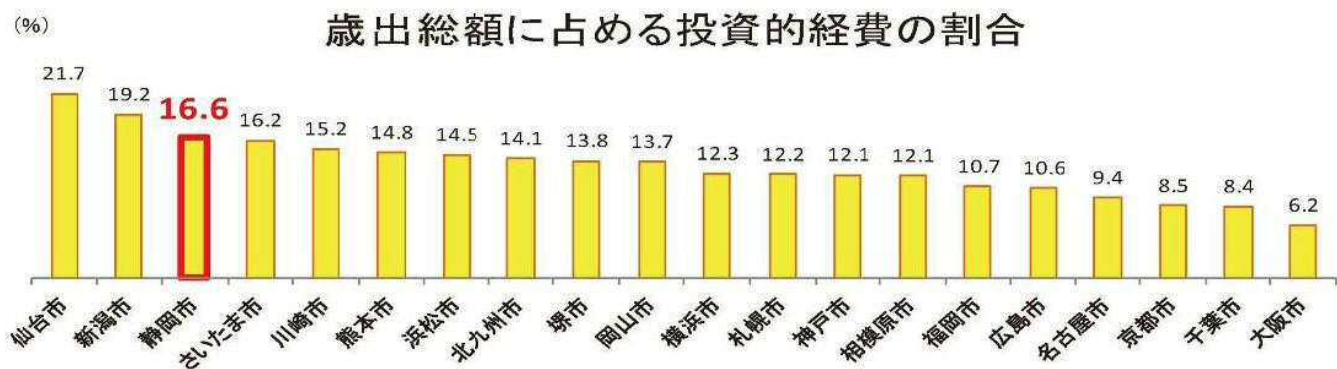
<収納率向上への取組>

- ・滞納案件への早期対応と組織的な進捗管理を徹底
- ・専門部署を設け、不動産公示等を積極的に実施
- ・税務組織を本庁に一元化し、効率的な組織運営を実現



決算 ～ 扶助費及び投資的経費の政令市比較（平成26年度）～

歳出総額に占める扶助費の割合は、政令市中3番目に低く、
投資的経費の割合は、政令市中3番目に高い。



決算 ～ 財政指標・健全化判断比率の推移 ～

財政力指数



経常収支比率



実質公債費比率



将来負担比率



※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、ともに「-」

決算 ～ 基金残高の状況（平成26年度）～

基金の現在高

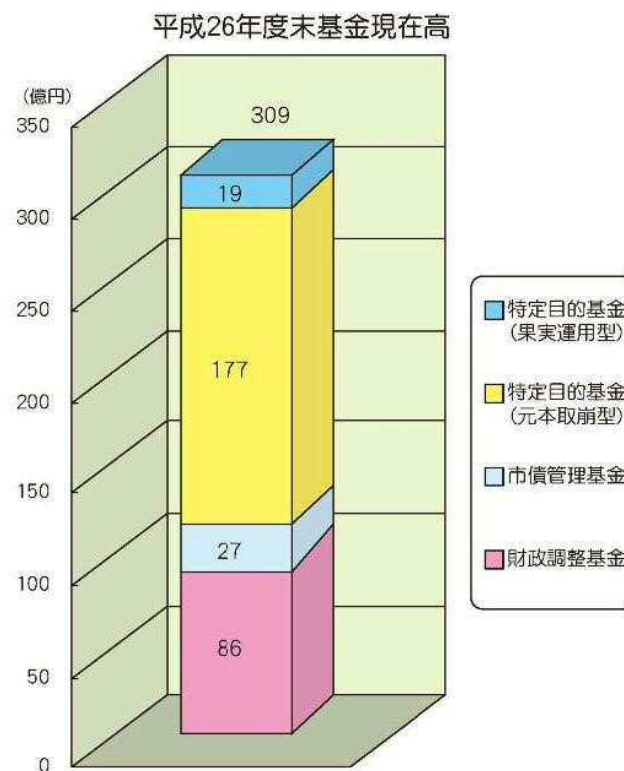
309億円

（満期一括償還積立金を含んだ場合は530億円）

- 今後の公債費償還負担等を考慮し、年度間の財源調整を行うため、基金の残高を確保している。
- 財政調整基金 86億円、市債管理基金 27億円
- ※ 基金の現在高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計額。
- ※ 満期一括償還積立金を含んだ場合の市債管理基金は247億円となる。

市民一人あたりの基金残高 43千円

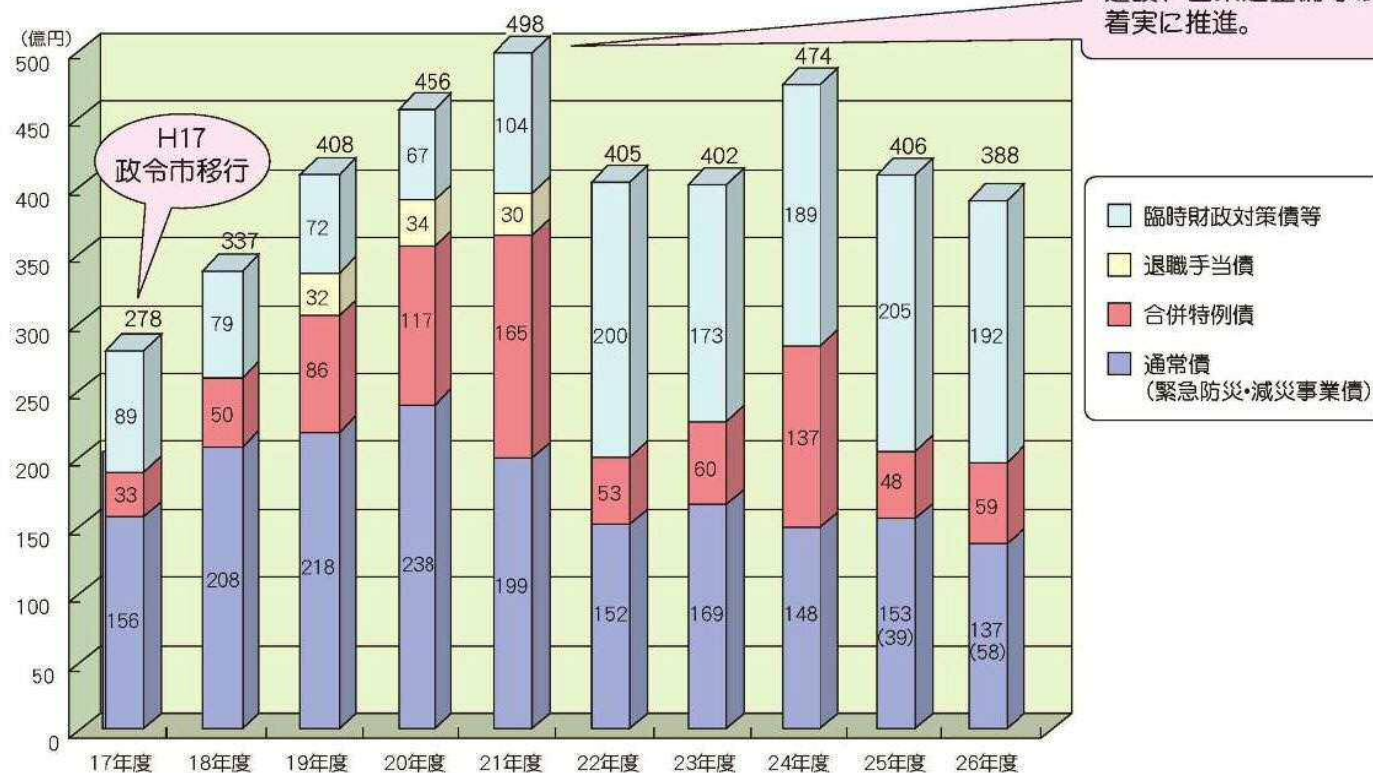
- 市民一人あたりの基金残高の政令市平均は43千円となっており、政令市の中では6番目に多い残高となっている。



市債の状況 ～ 市債発行の推移（普通会計）～

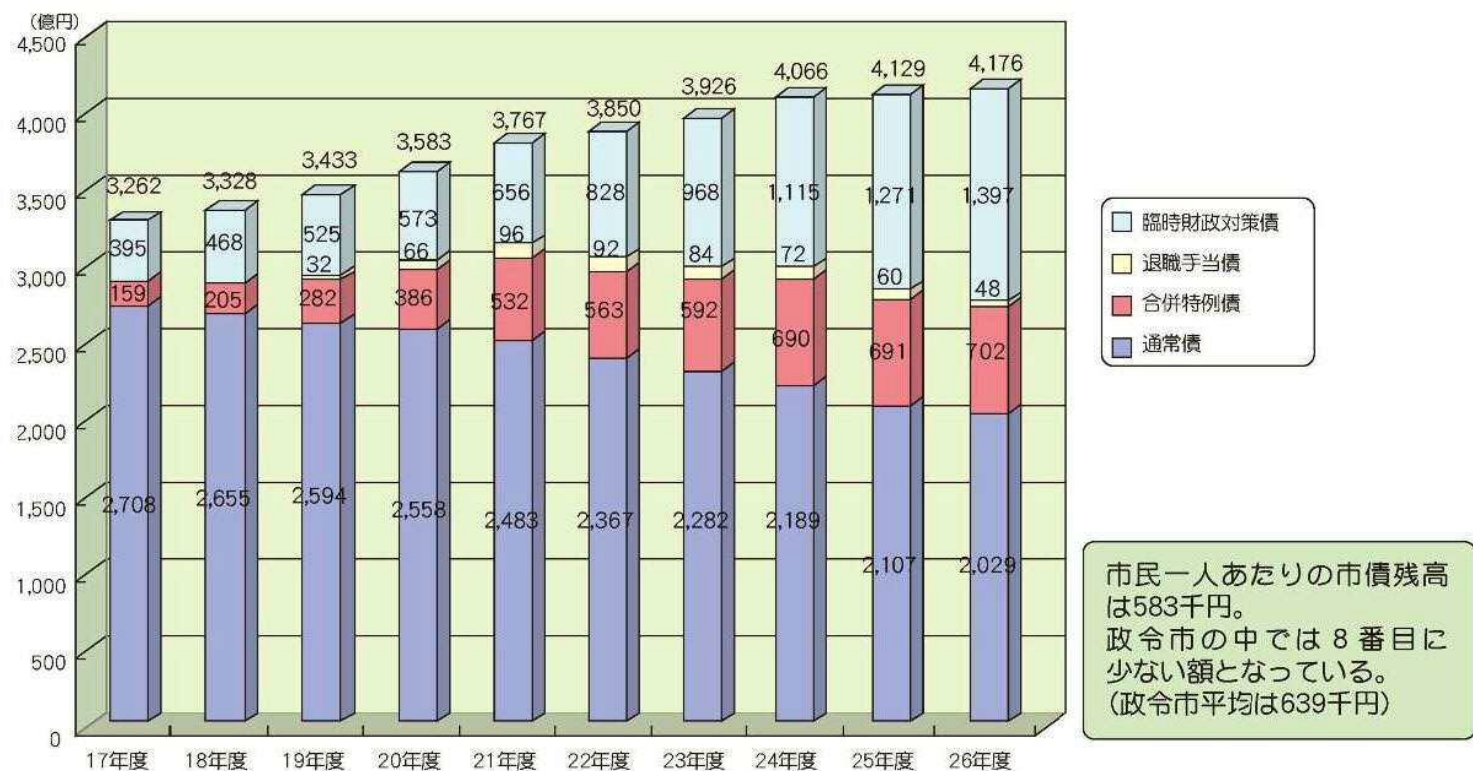
合併・政令市事業を着実に推進するために市債を発行
平成22年度から抑制的に管理

合併特例債など地方財政措置
の手厚い地方債を活用し、
小中学校耐震化、新清掃工場
建設、国県道整備等の事業を
着実に推進。



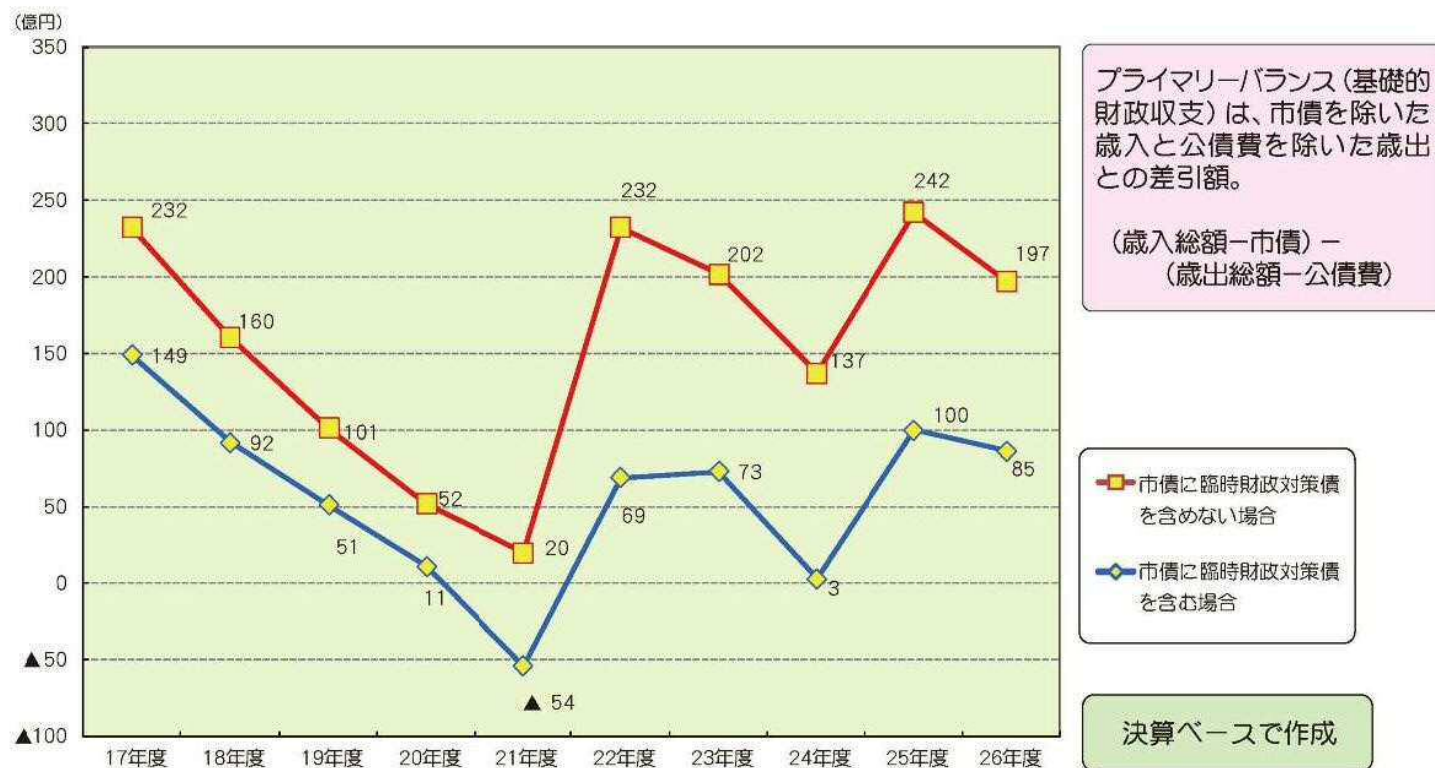
市債の状況 ～ 市債残高の推移（普通会計）～

臨時財政対策債の累増により、市債残高の総額は増加しているが、通常債の残高は、適正な発行管理により減少している。

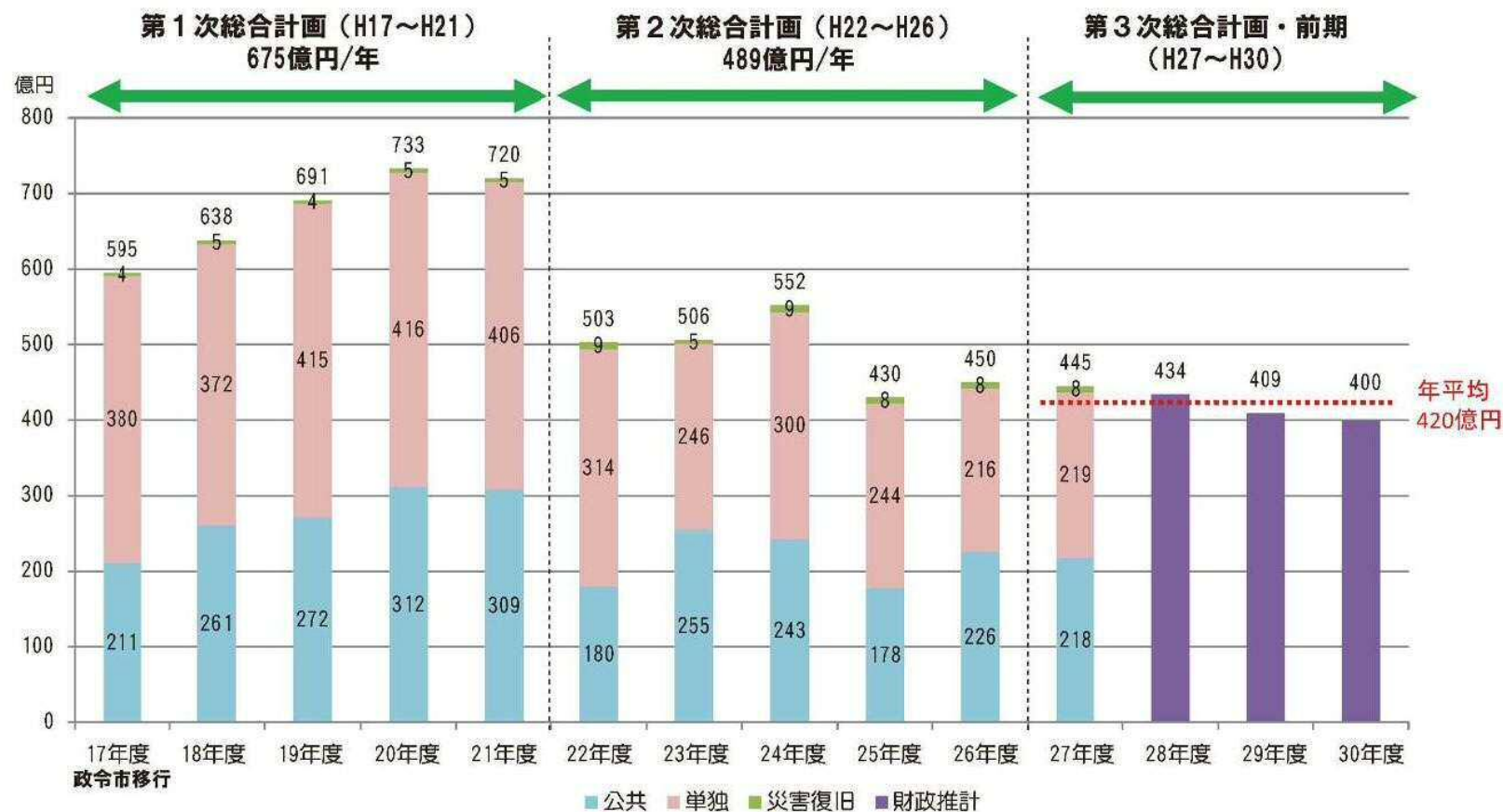


市債の状況 ～プライマリーバランスの推移（普通会計）～

臨時財政対策債を含めても黒字を維持



投資的経費の推移と今後の展望（当初予算ベース）



財政の中期見通し(平成27年2月公表)

○国の経済見通し等を基にした一定の条件により、平成27年度当初予算をベースに平成30年度までの財政収支を機械的に試算したもの。

1 試算の前提条件

(1)期間及び対象

平成27年度から平成30年度までの一般会計予算

(2)経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年2月12日経済財政諮問会議提出)における名目経済成長率(ベースラインケース)

平成27年度：+2.7% 平成28年度：+1.6% 平成29年度：+1.4% 平成30年度：+1.8%

2 試算方法

区 分		考 え 方
歳入	市 税	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正等影響分 (固定資産税・都市計画税・たばこ税は、個別に推計)
	地方譲与税・県税交付金等	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正等影響分 (地方特例交付金は、個別に推計)
	地 方 交 付 税 (臨時財政対策債を含む)	現行制度を前提に推計。 基準財政需要額は、臨時財政対策債及び合併算定替の影響を考慮して推計。 基準財政収入額は、市税等の増減に連動。
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動。
	市 債	原則として歳出推計額に連動。
歳出	そ の 他 の 歳 入	原則として平成27年度当初予算に特殊要因を加味して推計(財政調整基金等5基金からの繰入金を除く)
	人 件 費	新陳代謝等を踏まえ、消防救急広域化の影響を考慮して推計。 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計。
	扶 助 費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計。
	公 債 費	既発行分は積上げ。新規発行分は、10年債の利率1.5%を基準に推計。
	投 資 的 経 費	第3次総合計画前期実施計画を踏まえ計上。 災害復旧事業、その他の経費については、平成27年度当初予算と同額で推計。
	そ の 他 の 経 費	原則として平成27年度当初に特殊要因を加味して推計。他会計繰出金は、個別に推計。

3 試算状況

(単位：億円)

区 分		26年度 2 月 現計予算	27年度 当初予算	28年度	29年度	30年度
歳 入	市 税	1,269	1,251	1,261	1,270	1,257
	地方譲与税・県税交付金等	185	225	225	236	262
	地方交付税（臨時財政対策債を含む）	309	279	262	240	224
	国・県支出金	561	576	579	591	583
	市 債	257	225	209	208	214
	その他の歳入	273	219	236	227	227
	歳入合計（A）	2,854	2,775	2,772	2,772	2,767
歳 出	人 件 費	450	468	481	480	473
	扶 助 費	556	617	637	637	697
	公 債 費	397	395	396	395	393
	投資的経費	486	445	434	409	400
	その他の経費	965	900	884	875	867
	歳出合計（B）	2,854	2,825	2,832	2,832	2,830
財源不足額（A-B）		0	△50	△60	△60	△63
基金充当額			50			
年度末基金残高見込額		146	96			
年度末市債残高見込額 （臨時財政対策債込み）		2,843 (4,240)	2,810 (4,297)	2,752 (4,338)	2,696 (4,371)	2,656 (4,407)
経常収支比率		95.6%	95.7%	95.9%	96.4%	96.3%
実質公債費比率		10.1%	9.9%	9.9%	9.5%	9.4%

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして市債残高から差し引いています。

4 今後の対応

- ・第3次行財政改革推進大綱（平成27～34年度）に基づく取組の実施
（事務事業のさらなる見直し、自主財源の確保、市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理）
- ・アセットマネジメント基本方針（平成26～55年度）に基づくアセットマネジメントの推進
- ・雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費（生活保護費等）の大幅な増加への対処
- ・利用可能な基金等の活用

格付け

A1 (シングルエーワン)
[格付けの見通し：安定的]
BCA (自治体固有の信用力)：a2

格付け会社：ムーディーズ

ムーディーズで格付けを取得している自治体

格付け評価の概要

- 安定した地域経済基盤
- 義務的経費を抑制することで
財政を下支えしている

A1 (BCA : a2)	静岡県・広島県・福岡県・札幌市 浜松市・堺市・福岡市
A1 (BCA : a3)	新潟県・名古屋市・京都市・大阪市

お問い合わせ先

静岡市財政局財政部財政課

〒420-8602

静岡市葵区追手町5番1号

TEL 054-221-1026

FAX 054-221-1749

E-mail zaisei@city.shizuoka.lg.jp

※ 本資料に掲載する内容について、無断複写・転載はご遠慮ください